



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市河 明 TEL 03-3481-2111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,777	△12.2	134	△73.9	68	△82.2	△140	—
27年3月期	61,262	5.1	514	17.6	384	2.4	182	—

(注) 包括利益 28年3月期 △794百万円 (—%) 27年3月期 1,277百万円 (181.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△4.60	—	—	0.2	0.2
27年3月期	6.00	—	1.3	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,453	14,182	41.2	465.12
27年3月期	36,608	15,100	41.2	495.12

(参考) 自己資本 28年3月期 14,182百万円 27年3月期 15,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,853	△289	1,165	2,668
27年3月期	△259	△124	△1,119	3,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	66.7	0.9
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	121	—	0.8
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		61.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△0.0	100	80.4	100	125.5	70	—	2.30
通期	56,000	4.1	300	123.3	250	264.1	200	—	6.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	31,935,458株	27年3月期	31,935,458株
28年3月期	1,443,786株	27年3月期	1,436,957株
28年3月期	30,494,808株	27年3月期	30,501,746株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,349	△10.1	△20	—	177	12.3	16	△86.4
27年3月期	45,971	6.8	17	△71.8	158	△61.7	118	111.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.53	—
27年3月期	3.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	30,588	—	12,508	40.9	—	—	410.23	
27年3月期	31,266	—	12,976	41.5	—	—	425.49	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,508百万円 27年3月期 12,976百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	△5.6	50	—	50	△68.4	50	△56.7	1.64
通期	43,000	4.0	150	—	200	12.5	150	830.6	4.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
7. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種の経済・金融政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いていたものの、年明け以降の急速な円高や株安など不安定な金融市場の影響を受けながら推移いたしました。

また、海外においては米国経済は雇用市場の改善などを背景に好調が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、原油価格の下落などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は537億7千7百万円、前期に比べて12.2%の減収、営業利益は1億3千4百万円、前期に比べて73.9%の減益、経常利益は6千8百万円、前期に比べて82.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は1億4千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億8千2百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

・売上高 411億5千8百万円（前期比14.8%減）

・営業利益 3億8千7百万円（前期比47.3%減）

商事部門においては、売上は低調に推移し、利益面も低調となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は堅調に推移し、白物家電関連に関しても順調に推移いたしました。産業機関連は低調に推移し、全体としては低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連は順調に推移いたしました。産業機関連は堅調に推移し、全体としては堅調に推移いたしました。

<電子材料事業>

コネクタ分野では、スマートフォン関連は低調に推移し、自動車関連に関しても低調に推移し、全体としても低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、低調に推移いたしました。

主要仕入れ先の会社清算の影響により、電子材料事業全体として低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連が好調に推移いたしました。

FA機器分野では、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、省エネ支援装置関連の受注実績が増加する一方で、太陽光発電関連の商談は、受注に至らず全体としては堅調に推移いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(IT部門)

・売上高 59億1千3百万円（前期比10.4%増）

・営業利益 7億2千9百万円（前期比6.3%増）

IT部門においては、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、エンドユーザー向けシステム開発を中心に好調に推移いたしました。また受注も好調に推移いたしました。

建設関連システムは、パッケージ販売が順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に順調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、アミューズメント系システムや、公共業務関連の受託開発が順調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 67億9千9百万円 (前期比11.7%減)
- ・営業利益 1億9千8百万円 (前期比49.6%減)

製造部門においては、売上は堅調に推移いたしましたが、利益面では低調となりました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、低調に推移いたしました。

特殊技術を活用した精密機器及びOA機器向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。車載向け基板は、堅調に推移いたしました。

利益面では国内市場縮小に伴う価格競争により低調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは好調に推移いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、金融緩和による金利低下で企業の設備投資は、緩やかな増加基調であることや雇用所得環境の改善、米国の景気拡大により緩やかに回復すると思われるものの、円高・株安による企業業績の下振れリスク、中国や新興国経済の景気低迷が懸念されるとともに熊本地震の影響もあり、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような状況に対しまして当社では、引き続き新規事業の構築及び新商材の獲得を第一に顧客ニーズに対する速やかな対応を図るとともに当社が有する広範な顧客基盤を活かし収益機会を拡大するため部門間の連携をより一層強化したトータルソリューションの提供を推進してまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略室を中心に、重点注力分野を定め、新しい商機の発掘を図ってまいります。

商事部門では、新規顧客の開拓、新商材の発掘、高付加価値商品の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化し、国内外の事業拡大を推進してまいるとともにF Aシステムならびに環境ビジネス分野など今後の成長が見込まれる事業により一層注力してまいります。

I T部門では自主事業強化のため、建設・食品・流通業等における現場系ソリューションメニューの拡大や商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図るとともに、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、安定的な生産量を確保するため積極的な受注活動を図ってまいります。

生産面では、相模原・福島両工場の連携による生産管理を含めた管理業務の強化、品質改善および生産の効率化により原価低減を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高560億円(前期比4.1%増)、営業利益3億円(前期比123.3%増)、経常利益2億5千万円(前期比264.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億4千万円)を見込んでおります。

なお、熊本地震の影響につきましては、業績予想には反映しておりません。業績予想に重大な影響が予想される場合には改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億5千4百万円減少し、344億5千3百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金13億8千2百万円の減少、受取手形及び売掛金10億1千7百万円の減少、商品及び製品3億5千3百万円の減少、電子記録債権11億9千6百万円の増加等により、15億2千8百万円減少し、270億1百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券6億8千2百万円の減少等により、6億2千6百万円減少し、74億5千2百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金23億8千3百万円の減少、短期借入金13億5千4百万円の増加、電子記録債務2億9千3百万円の増加等により、8億3千万円減少し、151億4千8百万円となりました。
- ・固定負債は、リース債務1億6千2百万円の減少、繰延税金負債2億6千4百万円の減少等により、4億6百万円減少し、51億2千2百万円となりました。

この結果、純資産は、9億1千8百万円減少し、141億8千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず、41.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円減少し、26億6千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は18億5千3百万円となりました。これは主として、次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	5億1千8百万円
	たな卸資産の減少	2億4千1百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	3億5千5百万円
	仕入債務の減少	19億7千3百万円
	法人税等の支払額	1億5千万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億8千9百万円となりました。これは主として、固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は11億6千5百万円となりました。これは主として、短期借入金による収入等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	38.6	41.2	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	15.6	17.2	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期における年間配当金は1株につき4円、中間配当金（2円）を差し引き、期末配当金は1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間4円（中間2円、期末2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①経済状況の変動について

当社グループは主に半導体デバイス・金属材料・FAシステム等の販売を行う商事部門、ビジネス系やエンベデッド系システム等の開発を行うIT部門、プリント配線板の製造及び販売を行う製造部門からなり、その取引先は幅広い範囲に及んでおります。景気後退や業界における需要の減少は、当社の製商品及びシステムの販売減少につながり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループの中心市場であるエレクトロニクス業界の価格競争は大変厳しいものになっております。当社グループといたしましては、商事部門においては価格競争力のある商材を取り揃え、IT・製造部門においては品質の向上、信頼性の追求、生産性の向上を図ることでコストダウン要求に対応しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③たな卸資産の廃棄及び評価損について

当社グループは、顧客の需要予測や仕入先の供給状況などを常に把握し、適正な在庫水準の維持と滞在在庫の発生を防止するよう努めておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、たな卸資産の廃棄及び評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社からとなっております。三菱電機株式会社とは代理店契約を締結し、ルネサスエレクトロニクス株式会社とは特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローン及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社9社で構成され、次の事業を行っております。

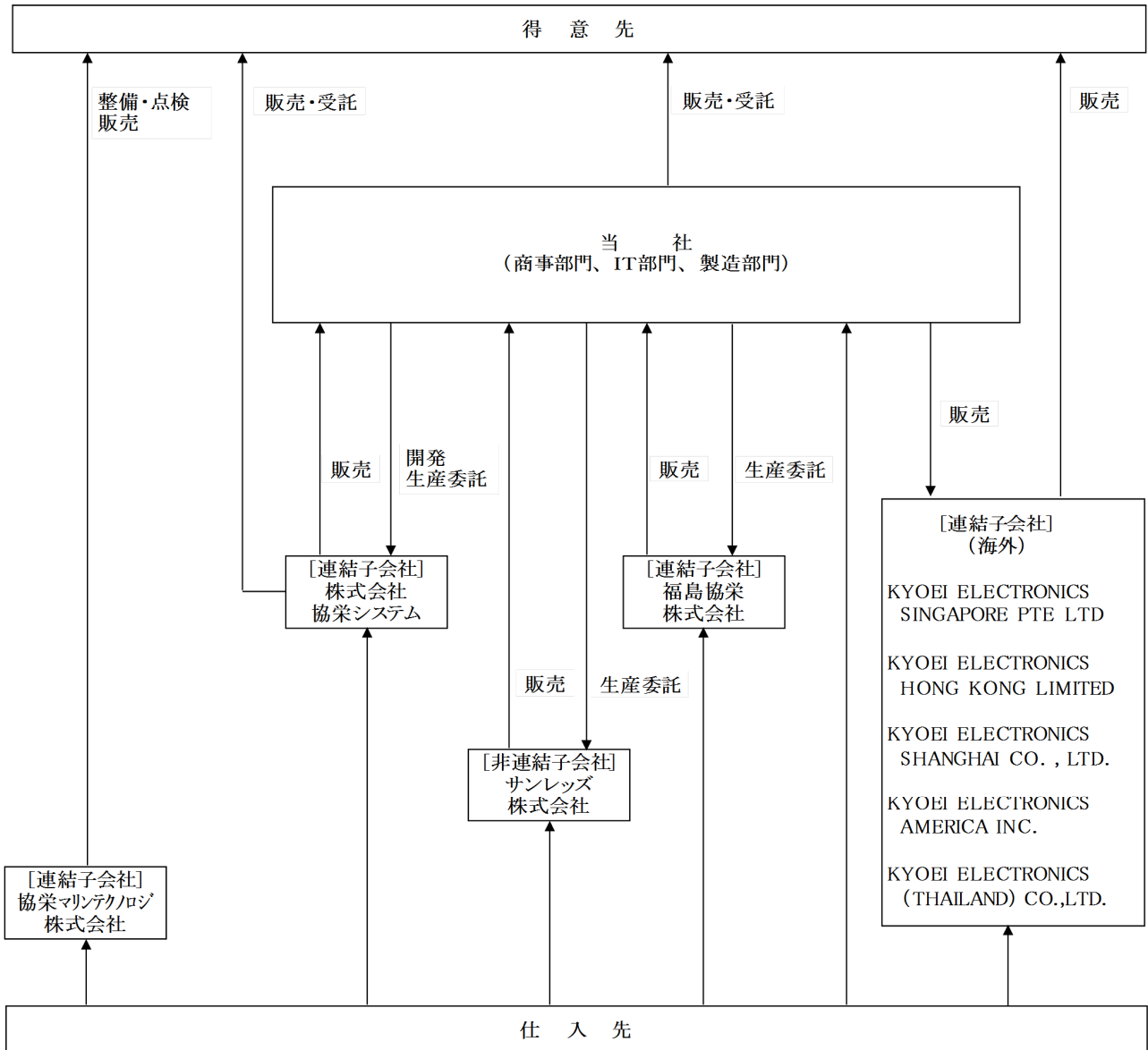
- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
	FA・環境システム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発	サンレッズ株式会社
販売		当社 サンレッズ株式会社	
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
販売		当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため事業効率を重視し、営業利益率3%の早期達成をはかり、さらなる利益率の向上および株主価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス業界は、グローバル化による競争の激化及び最終製品の価格下落により厳しい状況が続いています。当社がこのような事業環境の変化に対応するためには、収益構造を改善し、安定した経営基盤を構築することが喫緊の経営課題と認識しております。

特に業績が低下傾向にある商事部門の収益力を回復させるために事業ポートフォリオの見直しを行うとともに、IT部門及び製造部門を含めた当社が有する広範な顧客基盤を活かし、収益機会を拡大していくことが必要と考えます。

またグループ内での業務効率の改善に継続的に注力し、コスト削減を図る必要があるとも考えます。

事業環境が変化する中、経営課題の早期解決に向け、これまで培ってきたICT技術力を活用し、お客様に密着した営業活動をより一層強化することで、お客様にとってのNo.1パートナー企業グループを目指し、安定した経営基盤の構築を図ってまいります。

以上の課題に対処するため以下の施策を実行してまいります。

①収益力を強化するために

- ・事業環境の変化を踏まえ、新事業・新分野の開拓を含めた事業ポートフォリオの見直しを図る
- ・成長事業へ集中的に資源投入を図る
- ・海外事業推進とエンジニアリングサービス強化のためのアライアンス戦略を強化する
- ・自社ブランドの開発、販売を強化するとともに、それを支える品質管理体制の強化を図る
- ・主要仕入先・取引先との連携強化を図る

②お客様にとってのNo.1パートナー企業グループとなるために

- ・取扱商品の幅を広げるとともに、当社のICT技術と組み合わせることにより、お客様に喜ばれるトータルソリューションを提供する
- ・Only Oneの技術を探求し、お客様の事業発展に貢献する

③技術力の強化と人材育成のために

- ・業務に必要な商品、技術、各種制度及び語学などの知識を深め、グローバルな視野で自律的に行動できる人材を育成する

④企業基盤の整備と改革のために

- ・事業環境の変化に即応した組織機構・人事制度の改革を図る
- ・効率的に資産を活用し、財務内容の健全化を図る
- ・経営の根幹をなすCSR活動を推進するとともに内部統制システムの整備充実を図り、コンプライアンスを徹底する

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,884	3,438,602
受取手形及び売掛金	15,637,705	14,620,340
電子記録債権	699,822	1,896,299
商品及び製品	6,259,784	5,906,453
仕掛品	676,293	682,781
原材料及び貯蔵品	156,206	164,450
繰延税金資産	87,435	67,237
その他	195,944	229,594
貸倒引当金	△4,037	△4,010
流動資産合計	28,530,038	27,001,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,391,903	4,691,028
減価償却累計額	△3,482,384	△3,494,342
建物及び構築物(純額)	909,518	1,196,685
機械装置及び運搬具	3,226,601	3,154,711
減価償却累計額	△3,145,002	△3,078,344
機械装置及び運搬具(純額)	81,598	76,367
土地	904,933	903,543
リース資産	1,273,855	1,258,368
減価償却累計額	△529,798	△692,669
リース資産(純額)	744,057	565,699
建設仮勘定	42,497	19,528
その他	574,346	570,202
減価償却累計額	△514,833	△512,799
その他(純額)	59,513	57,402
有形固定資産合計	2,742,119	2,819,227
無形固定資産	428,481	576,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604,079	2,921,562
退職給付に係る資産	529,295	399,963
敷金及び保証金	477,120	468,697
その他	386,796	351,144
貸倒引当金	△89,189	△85,475
投資その他の資産合計	4,908,102	4,055,892
固定資産合計	8,078,703	7,452,031
資産合計	36,608,741	34,453,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,528,501	8,145,118
電子記録債務	—	293,805
短期借入金	2,448,878	3,802,958
1年内返済予定の長期借入金	1,370,000	1,470,000
リース債務	218,808	197,682
未払法人税等	63,782	11,726
未払消費税等	188,419	106,521
賞与引当金	366,619	286,570
工事損失引当金	—	39,527
事業構造改善引当金	—	130,000
その他	794,076	664,587
流動負債合計	15,979,085	15,148,498
固定負債		
長期借入金	3,880,000	3,910,000
リース債務	548,834	386,004
繰延税金負債	877,116	612,231
その他	223,148	214,616
固定負債合計	5,529,099	5,122,853
負債合計	21,508,185	20,271,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	7,211,340	6,949,000
自己株式	△419,263	△420,483
株主資本合計	13,074,131	12,810,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,466,161	1,104,913
為替換算調整勘定	351,502	191,237
退職給付に係る調整累計額	208,760	75,704
その他の包括利益累計額合計	2,026,424	1,371,856
純資産合計	15,100,555	14,182,428
負債純資産合計	36,608,741	34,453,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,262,452	53,777,379
売上原価	54,104,269	47,402,520
売上総利益	7,158,182	6,374,859
販売費及び一般管理費	6,644,137	6,240,523
営業利益	514,045	134,335
営業外収益		
受取利息	1,399	1,221
受取配当金	57,126	70,596
不動産賃貸料	1,567	833
貸倒引当金戻入額	—	2,168
その他	53,660	54,339
営業外収益合計	113,754	129,159
営業外費用		
支払利息	127,965	127,219
為替差損	41,474	11,440
債権売却損	24,982	11,014
その他	48,784	45,152
営業外費用合計	243,206	194,827
経常利益	384,592	68,668
特別利益		
固定資産売却益	105,317	9,801
投資有価証券売却益	25,060	24,791
特別利益合計	130,377	34,593
特別損失		
固定資産除却損	19,860	13,684
投資有価証券評価損	—	8,844
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	502	—
事業構造改善引当金繰入額	—	130,000
特別損失合計	20,363	152,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	494,607	△49,266
法人税、住民税及び事業税	138,776	56,510
法人税等調整額	172,842	34,575
法人税等合計	311,619	91,086
当期純利益又は当期純損失(△)	182,987	△140,352
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	182,987	△140,352

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	182,987	△140,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626,301	△361,247
為替換算調整勘定	337,769	△160,264
退職給付に係る調整額	130,559	△133,055
その他の包括利益合計	1,094,629	△654,567
包括利益	1,277,617	△794,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277,617	△794,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,756,074	△417,850	12,620,279
会計方針の変更による累積的影響額			394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,150,367	△417,850	13,014,571
当期変動額					
剰余金の配当			△122,014		△122,014
親会社株主に帰属する当期純利益			182,987		182,987
自己株式の取得				△1,413	△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,973	△1,413	59,560
当期末残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,552,074
会計方針の変更による累積的影響額					394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,946,366
当期変動額					
剰余金の配当					△122,014
親会社株主に帰属する当期純利益					182,987
自己株式の取得					△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,094,629
当期変動額合計	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,154,189
当期末残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131
当期変動額					
剰余金の配当			△121,986		△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△140,352		△140,352
自己株式の取得				△1,219	△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△262,339	△1,219	△263,559
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555
当期変動額					
剰余金の配当					△121,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△140,352
自己株式の取得					△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△654,567
当期変動額合計	△361,247	△160,264	△133,055	△654,567	△918,127
当期末残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	494,607	△49,266
減価償却費	485,462	518,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,855	△3,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,318	△79,374
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	130,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△324,971	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△529,295	129,332
受取利息及び受取配当金	△58,526	△71,818
支払利息	127,965	127,219
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,060	△24,791
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,844
固定資産除却損	19,860	13,684
有形固定資産売却損益(△は益)	△105,317	△9,801
売上債権の増減額(△は増加)	△727,204	△355,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△365,677	241,175
仕入債務の増減額(△は減少)	174,209	△1,973,734
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,760	△11,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	183,810	△81,898
その他	516,244	△154,933
小計	△43,957	△1,647,326
利息及び配当金の受取額	58,526	71,818
利息の支払額	△127,960	△127,333
法人税等の支払額	△145,647	△150,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,039	△1,853,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	370,000
投資有価証券の売却による収入	63,460	134,881
投資有価証券の取得による支出	△8,863	△10,556
有形固定資産の売却による収入	217,359	16,241
有形固定資産の取得による支出	△174,913	△510,394
無形固定資産の取得による支出	△224,251	△290,770
貸付金の回収による収入	2,304	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,905	△289,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,060,294	11,530,098
短期借入金の返済による支出	△16,902,826	△10,151,139
長期借入れによる収入	500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,420,000	△1,970,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△233,676	△220,284
自己株式の取得による支出	△1,413	△1,219
配当金の支払額	△122,014	△121,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,635	1,165,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,987	△35,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,401,592	△1,012,281
現金及び現金同等物の期首残高	5,082,477	3,680,884
現金及び現金同等物の期末残高	3,680,884	2,668,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社

株式会社協栄システム

協栄マリンテクノロジー株式会社

KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD

KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED

KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.

KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 及びKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた103,250千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△114,625千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月25日開催の第81回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、当社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分93,750千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内子会社については、引き続き、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	126,781千円	115,525千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	18,369	18,369
その他	0	0
計	145,152	133,895

(2) その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	132,350千円	140,345千円
土地	377,184	377,184
計	509,534	517,529

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,993,825千円	14,225,300千円
借入実行残高	2,448,878	3,802,958
差引額	11,544,946	10,422,341

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一千円	39,527千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
73,660千円	111,747千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	2,649,658千円	2,587,200千円
賞与	371,179	271,629
賞与引当金繰入額	237,739	149,135
退職給付費用	9,149	85,081
減価償却費	127,665	148,691

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
46,856千円	36,818千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,019千円	2,969千円
その他	—	32
土地	101,297	—
関係会社旧社屋(土地)	—	6,800
計	105,317	9,801

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16,073千円	12,005千円
機械装置及び運搬具	2,295	1,042
その他	1,491	636
計	19,860	13,684

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	888,798千円	△557,775千円
組替調整額	△25,236	△16,354
計	863,561	△574,130
為替換算調整勘定：		
当期発生額	337,769	△160,264
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	231,466	△171,365
組替調整額	△1,124	△28,060
計	230,341	△199,426
税効果調整前合計	1,431,673	△933,821
税効果額	△337,043	279,253
その他の包括利益合計	1,094,629	△654,567

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	863,561千円	△574,130千円
税効果額	△237,260	212,882
税効果調整後	626,301	△361,247
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	337,769	△160,264
税効果額	—	—
税効果調整後	337,769	△160,264
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	230,341	△199,426
税効果額	△99,782	66,371
税効果調整後	130,559	△133,055
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,431,673	△933,821
税効果額	△337,043	279,253
税効果調整後	1,094,629	△654,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,430	6	—	1,436
合計	1,430	6	—	1,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	61,003	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	60,997	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,436	6	—	1,443
合計	1,436	6	—	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	60,997	2	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	60,989	2	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	60,983	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,820,884千円	3,438,602千円
預入期間3か月を超える定期預金	△1,140,000	△770,000
現金及び現金同等物	3,680,884	2,668,602

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	48,249,271	5,317,673	7,695,507	61,262,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,770	38,076	2,973	76,819
計	48,285,041	5,355,749	7,698,480	61,339,272
セグメント利益	735,072	686,219	394,073	1,815,366
セグメント資産	20,215,789	3,204,531	7,373,046	30,793,366
その他の項目				
減価償却費	31,440	66,176	325,145	422,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,083	224,258	312,930	597,272

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	41,103,092	5,877,306	6,796,980	53,777,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,253	36,138	2,307	93,700
計	41,158,346	5,913,445	6,799,287	53,871,079
セグメント利益	387,175	729,198	198,779	1,315,152
セグメント資産	20,541,608	3,463,674	5,721,405	29,726,687
その他の項目				
減価償却費	36,487	94,942	314,853	446,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,147	280,018	180,162	713,328

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,339,272	53,871,079
セグメント間取引消去	△76,819	△93,700
連結財務諸表の売上高	61,262,452	53,777,379

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,815,366	1,315,152
全社費用(注)	△1,301,321	△1,180,817
連結財務諸表の営業利益	514,045	134,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,793,366	29,726,687
全社資産(注)	5,815,374	4,727,092
連結財務諸表の資産合計	36,608,741	34,453,780

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	422,762	446,284	62,700	72,121	485,462	518,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597,272	713,328	94,463	35,442	691,735	748,770

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	48,249,271	5,317,673	7,695,507	61,262,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	アジア	その他	計
44,721,538	13,366,915	3,173,999	61,262,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	41,103,092	5,877,306	6,796,980	53,777,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	アジア	その他	計
40,581,926	10,992,213	2,203,239	53,777,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	13,700千円	15,661千円
賞与引当金	117,766	86,596
たな卸資産の未実現利益の消去	12,218	11,652
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,408	6,056
事業構造改善引当金	—	40,118
固定資産減損損失	17,332	15,759
投資有価証券評価損	5,020	7,464
保証金評価損	44,786	42,404
繰越欠損金	371,084	336,350
関係会社株式評価損	8,408	7,961
その他	146,420	166,014
繰延税金資産小計	743,147	736,039
評価性引当額	△650,667	△663,346
繰延税金資産合計	92,479	72,693
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△172,264	△122,468
子会社の留保利益金	△11,311	△9,823
その他有価証券評価差額金	△697,256	△484,374
その他	△1,328	△1,020
繰延税金負債合計	△882,161	△617,687
繰延税金資産(△負債)の純額	△789,681	△544,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	
(調整)		当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
住民税均等割等	6.78	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.09	
連結納税制度適用による影響額	△2.29	
連結消去に伴う影響額	10.53	
海外子会社税率差異	4.42	
評価性引当額の増加	17.02	
その他	△0.62	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.18	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.00	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,790千円、繰延税金負債の金額が34,087千円、法人税等調整額が3,211千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が27,208千円、退職給付に係る調整累計額が1,876千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、影響はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,525,200	1,361,077	2,164,122
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,525,200	1,361,077	2,164,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,646	20,350	△704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,646	20,350	△704
合計		3,544,846	1,381,427	2,163,418

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,233千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理を行なった有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,767,071	1,158,052	1,609,018
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,767,071	1,158,052	1,609,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,267	114,998	△19,730
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,267	114,998	△19,730
合計		2,862,338	1,273,050	1,589,288

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,224千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理を行なった有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,844千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	63,636	25,060	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	63,636	25,060	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	135,287	24,791	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,287	24,791	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,355,484千円	2,979,047千円
会計方針の変更による累積的影響額	△406,068	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,949,415	2,979,047
勤務費用	192,685	187,670
利息費用	20,645	20,547
数理計算上の差異の発生額	△55,640	14,564
退職給付の支払額	△128,057	△105,033
退職給付債務の期末残高	2,979,047	3,096,796

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,060,659千円	3,441,623千円
期待運用収益	45,909	51,624
数理計算上の差異の発生額	175,825	△156,801
事業主からの拠出額	287,286	197,732
退職給付の支払額	△128,057	△105,033
年金資産の期末残高	3,441,623	3,429,145

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高 (△は資産)	30,146千円	△66,719千円
退職給付費用	△56,670	26,249
退職給付の支払額	△39,329	△30,458
制度からの支出額	39,329	30,458
制度への拠出額	△40,195	△27,144
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高 (△は資産)	△66,719	△67,614

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,429,010千円	3,547,822千円
年金資産	△3,958,306	△3,947,785
	△529,295	△399,963
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△529,295	△399,963
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△529,295	△399,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△529,295	△399,963

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	192,685千円	187,670千円
利息費用	20,645	20,547
期待運用収益	△45,909	△51,624
数理計算上の差異の費用処理額	△1,124	△28,060
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	△56,670	26,249
確定給付制度に係る退職給付費用	109,626	154,782

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	一千円	一千円
数理計算上の差異	△230,341	199,426
合計	△230,341	199,426

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	一千円	一千円
未認識数理計算上の差異	△308,542	△109,116
合計	△308,542	△109,116

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46%	56%
株式	35	33
一般勘定	8	8
その他	11	3
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	495.12円	465.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.00円	△4.60円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,100,555	14,182,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,100,555	14,182,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,498	30,491

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	182,987	△140,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	182,987	△140,352
期中平均株式数(千株)	30,501	30,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,310	2,210,494
受取手形	1,773,638	1,535,710
売掛金	11,134,318	10,884,533
電子記録債権	699,822	1,896,299
商品及び製品	4,725,224	4,523,293
仕掛品	457,628	488,699
原材料及び貯蔵品	80,376	73,564
関係会社短期貸付金	—	50,000
前渡金	—	9,552
前払費用	13,870	12,870
未収入金	126,077	139,949
未収還付法人税等	—	28,151
繰延税金資産	49,045	32,478
その他	9,237	8,845
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	22,060,549	21,890,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	726,381	812,093
構築物	62,630	78,256
機械及び装置	40,919	37,546
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	38,178	41,544
土地	878,294	878,294
リース資産	358,552	268,979
建設仮勘定	43,140	24,410
有形固定資産合計	2,148,098	2,141,124
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	2,516	3,995
ソフトウェア	354,010	503,978
リース資産	7,673	5,250
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	411,795	560,819
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604,079	2,921,562
関係会社株式	1,468,995	1,468,995
関係会社出資金	676,022	676,022
関係会社長期貸付金	10,664	9,512
破産更生債権等	8,581	6,019
長期前払費用	131,108	90,733
前払年金費用	154,033	223,232
差入保証金	378,610	378,976
敷金	66,208	62,143
その他	236,442	244,879
貸倒引当金	△89,189	△85,475
投資その他の資産合計	6,645,557	5,996,602
固定資産合計	9,205,450	8,698,545
資産合計	31,266,000	30,588,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	911,959	747,410
買掛金	7,759,151	5,751,178
電子記録債務	—	293,805
短期借入金	1,955,000	3,455,000
関係会社短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,370,000	1,470,000
リース債務	103,704	91,709
未払金	375,939	242,268
未払費用	196,059	182,455
未払法人税等	10,267	—
未払消費税等	127,992	91,087
前受金	3,867	21,375
預り金	48,136	61,417
賞与引当金	310,893	239,012
工事損失引当金	—	39,527
事業構造改善引当金	—	130,000
その他	21,291	20,250
流動負債合計	13,194,262	13,236,498
固定負債		
長期借入金	3,880,000	3,910,000
リース債務	265,834	185,336
繰延税金負債	748,161	552,728
役員退職慰労引当金	97,375	—
その他	103,448	195,844
固定負債合計	5,094,819	4,843,909
負債合計	18,289,082	18,080,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,025	55,025
資本剰余金合計	3,120,235	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,231,000	4,231,000
繰越利益剰余金	846,063	740,196
利益剰余金合計	5,647,964	5,542,097
自己株式	△419,263	△420,483
株主資本合計	11,510,755	11,403,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,466,161	1,104,913
評価・換算差額等合計	1,466,161	1,104,913
純資産合計	12,976,917	12,508,582
負債純資産合計	31,266,000	30,588,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,971,650	41,349,693
売上原価	40,441,863	36,206,135
売上総利益	5,529,786	5,143,557
販売費及び一般管理費	5,511,810	5,164,335
営業利益又は営業損失(△)	17,975	△20,777
営業外収益		
受取利息	1,198	1,429
受取配当金	201,421	305,164
不動産賃貸料	85,546	81,806
為替差益	36,731	—
受取事務手数料	51,013	47,890
貸倒引当金戻入額	—	2,142
雑収入	34,945	41,982
営業外収益合計	410,857	480,415
営業外費用		
支払利息	119,127	126,819
為替差損	—	22,722
債権売却損	24,982	11,014
不動産賃貸費用	82,630	76,253
雑損失	43,792	45,086
営業外費用合計	270,533	281,896
経常利益	158,299	177,741
特別利益		
固定資産売却益	101,297	—
投資有価証券売却益	25,060	24,791
特別利益合計	126,358	24,791
特別損失		
固定資産除却損	17,180	12,424
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	502	—
投資有価証券評価損	—	8,844
事業構造改善引当金繰入額	—	130,000
特別損失合計	17,682	151,268
税引前当期純利益	266,975	51,265
法人税、住民税及び事業税	32,000	1,130
法人税等調整額	116,622	34,015
法人税等合計	148,622	35,145
当期純利益	118,353	16,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	455,432	5,257,333
会計方針の変更による累積的影響額							394,292	394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	849,724	5,651,625
当期変動額								
剰余金の配当							△122,014	△122,014
当期純利益							118,353	118,353
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,660	△3,660
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△417,850	11,121,537	839,860	11,961,398
会計方針の変更による累積的影響額		394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	△417,850	11,515,830	839,860	12,355,690
当期変動額				
剰余金の配当		△122,014		△122,014
当期純利益		118,353		118,353
自己株式の取得	△1,413	△1,413		△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			626,301	626,301
当期変動額合計	△1,413	△5,074	626,301	621,227
当期末残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964
当期変動額								
剰余金の配当							△121,986	△121,986
当期純利益							16,119	16,119
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△105,867	△105,867
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	740,196	5,542,097

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917
当期変動額				
剰余金の配当		△121,986		△121,986
当期純利益		16,119		16,119
自己株式の取得	△1,219	△1,219		△1,219
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△361,247	△361,247
当期変動額合計	△1,219	△107,087	△361,247	△468,335
当期末残高	△420,483	11,403,668	1,104,913	12,508,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

・新任取締役候補

取締役 常務執行役員 商事本部長 兼 事業戦略室担当
高倉 恒夫 (現 常務執行役員 商事本部長)

取締役 (社外取締役)

開嶋 数男 (元 菱洋エレクトロ株式会社 常務取締役 営業担当役員、海外営業本部長)

・退任予定取締役

取締役 商事本部担当 兼 事業戦略室担当
小嶋 健治

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	432,514	129.2
I T部門 (千円)	5,866,939	120.6
製造部門 (千円)	6,268,607	92.1
合計 (千円)	12,568,062	104.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

商事部門の一部及びI T部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	459,828	133.6	48,630	155.7
I T部門	5,458,721	99.9	1,034,321	88.1
製造部門	6,194,109	97.5	1,931,823	108.0
合計	12,112,660	99.6	3,014,774	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	41,158,346	85.2
I T部門 (千円)	5,913,445	110.4
製造部門 (千円)	6,799,287	88.3
計 (千円)	53,871,079	87.8
消去又は全社 (千円)	△93,700	—
合計 (千円)	53,777,379	87.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。